平成29年度

財政援助団体等監査結果報告書

米原市監査委員

(余白ページ)

米 監 委 第 9 5 号
平成29年10月26日

米 原 市 長 様
米 原 市 議 会 議 長 様
米 原 市 教 育 長 様
米原市選挙管理委員会委員長 様
米原市公平委員会委員長 様
米原市農業委員会会長 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 的 場 收 治

監査の結果に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項による財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり提出する。

なお、同条第12項の規定により本監査の結果に基づき、または本監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を速やかに本職まで通知されたい。

平成 29 年度 財政援助団体等監査結果報告書

－ 目 次 －

第 1	監査の目的	1
第 2	監査の対象団体および所管課	1
第 3	監査の期間	1
第 4	監査の対象事業	1
第 5	監査の方法	1
第 6	監査の着眼点	2
第 7	監査の結果	4
第 8	むすび	22

注 記

文中で使用する次の規則名等は、次のとおり省略して表記した。その他の法令などについては、法令年、法令番号などを省略した。

「米原市補助金等交付規則（平成 17 年米原市規則第 35 号）」→「補助金交付規則」

「米原市契約規則」（平成 17 年米原市規則第 43 号）」→「契約規則」

「米原市随意契約のガイドライン（平成 29 年 4 月総務部管財課契約管理担当）」

→「随意契約ガイドライン」

第 1 監査の目的

米原市から補助金等の交付を受けている団体の中には、職務上の関連や事業の円滑かつ効果的な進行のために、補助金等を団体に交付している部署が団体の事務局を兼ねている場合がある。

団体は、市と異なる組織であることから、団体の現金や預貯金等の準公金は市の公金ではなく、地方自治法および米原市会計規則等が適用されないため、内部統制上の観点からリスクの高い事務となっている。

このことから、今回の監査は、市職員が事務局を担う補助団体の準公金の取扱状況を確認し、適正な事務の執行および事件、事故等発生 of 未然防止に資するとともに、補助金が有効的に活用されているかを検証することを目的として実施した。

第 2 監査の対象団体および所管課

地方自治法第 232 条の 2 の規定による補助金の交付を受け、平成 28 年度および平成 29 年度に市職員が事務局を担う補助団体 21 団体のうち、次の 8 団体を選定し監査を行った。

- (1) 米原市自治会連絡協議会（地域振興部地域振興課）
- (2) 伊吹・山東防犯パトロール隊（市民部防災危機管理課）
- (3) 米原市民生委員児童委員協議会連合会（健康福祉部くらし支援課）
- (4) 米原市子ども会育成連合会（こども未来部子育て支援課）
- (5) 米原観光協会（経済環境部商工観光課）
- (6) 米原市病虫害防除協議会（経済環境部農政課）
- (7) 米原市人権教育推進協議会（教育部生涯学習課）
- (8) 米原市体育協会（教育部生涯学習課）

第 3 監査の期間

平成 29 年 8 月 30 日から平成 29 年 10 月 20 日まで

第 4 監査の対象事業

平成 28 年度および平成 29 年度（平成 29 年 7 月 31 日まで）の補助事業

第 5 監査の方法

平成 28 年度および平成 29 年度（平成 29 年 7 月 31 日まで）の補助事業に係る出納その他の事務が、所管課については法令、条例、規則、要綱、財務規定などに従い適正かつ効率的に執行されているか、補助団体については補助団体の会則や補助金交付要綱などに従い適正かつ効率的に執行されているかを主眼として実施した。

監査に当たっては、都市監査基準（平成 28 年 8 月 25 日改正 全国都市監査委員会）に準拠して実施し、事業に関する現金の保管状況や備品の管理状況などの現地調査を行ったほか、所管課から関係書類の提出を求め、事務局職員が証拠書類との照合や会計帳簿の調査などを行った。その予備調査結果を踏まえ、監査当日、所管課からの事情聴取などにより実施した。

第6 監査の着眼点

次の着眼点により監査を実施した。

(1) 団体の活動内容と補助事業の整合性

- ①事業計画書や予算書および決算諸表などが、補助金の交付申請書や実績報告などと符合するか。
- ・団体の会則や規約に定められた団体の設置目的と補助事業が整合しているか。
 - ・団体の総会資料などに掲載された事業と補助事業の実績報告の内容が整合しているか。

(2) 補助金手続の妥当性

- ①補助金交付申請書の提出および補助金の請求、受領は適時に行われているか。
- ・適時適正に行われたか。証拠書類は適正に保管されているか。
- ②精算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還時期などは適切か。
- ・適時適正に行われたか。証拠書類は適正に保管されているか。
- ③計画および交付条件に従って事業が実施され、十分効果が上げられているか。また、補助金が補助対象事業以外に流用されていないか。
- ・交付申請どおりに事業が実施されたか。
 - ・補助対象事業以外に執行されていないか。
 - ・事業計画に沿った時期に執行されているか。補助金消化のための年度末での駆け込み執行がないか。
 - ・下部組織や部会などに助成している場合、助成金額や手続等は明確か。また、規定どおり適正に運用されているか。

(3) 会計処理の妥当性

- ①出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また、領収書などの証拠書類の整備、保存は適正か。
- ・予算差引簿などの帳票が、領収書などの証拠書類とともに適正に整備、保管されているか。
 - ・預金通帳、通帳届出印鑑および現金などが適正に保管されているか。
- ②補助金に係る収支の会計経理は適正か。
- ・預金通帳から期中に不明な現金の引出しが行われていないか。
 - ・会費等、団体として収入すべきものが適正に収納されているか。
 - ・備品購入、印刷発注、各委託業務などが、契約規則などに準じてより経済的な契約ができる手続きが行われているか。
- ③会計処理上の責任体制は確立されているか。
- ・組織としてのチェック機能が働く環境になっているか。
 - ・団体の監査役や監事の監査が、いつ、どのように行われているか。

(4) その他

①補助金で購入した備品などの管理は適正か。

- ・補助金で購入した備品の台帳が、適正に整備、保管されているか。
- ・切手やはがきなど、現金に準ずるものの受払台帳が適正に整備、保管されているか。
- ・上記台帳の内容と実際の保管状況（残高）が一致しているか。

②市職員が事務局を担うことは適正か。

- ・市職員が事務局を担うことに合理性があるか。
- ・兼職の承認が事務取扱規定に基づき行われているか。
- ・団体の役員会や総会などが機能して、組織の合意形成が図られているか。

③リスク管理は適正か。

- ・事故発生に備えた対応など、必要な予防措置がとられているか。

④その他

- ・団体としての課題や今後の活動方針について
- ・市に対する要望、意見など

第7 監査の結果

監査の着眼点について調査を行った結果、是正が必要と見受けられた点は以下の表のとおりである。

▼調査結果一覧表

No	団 体 名	所管課	平成28年度 市補助金の 決算額 (千円)	監査の着眼点									
				(1) 活動内容と 補助事業の 整合性	(2) 補助金手続			(3) 会計処理			(4) その他		
					① 交付申 請	② 精算 報告	③ 事業 執行	① 帳票 整備	② 会計 経理	③ 責任 体制	① 備品等 の管理	② 事務局 の状況	③ リスク 管理
1	米原市 自治会連絡協議会	地域振興課	162	△	○	○	△	△	△	○	△	△	—
2	伊吹・山東 防犯パトロール隊	防災危機管理課	200	△	△	○	×	△	○	○	△	△	○
3	米原市民生委員児童 委員協議会連合会	くらし支援課	12,940	○	○	○	○	○	△	○	—	○	○
4	米原市 子ども会育成連合会	子育て支援課	1,120	○	○	○	△	△	○	○	△	○	○
5	米原観光協会	商工観光課	3,260	○	△	○	△	△	△	○	△	△	○
6	米原市 病害虫防除協議会	農政課	1,839	○	○	○	○	○	○	○	—	△	○
7	米原市 人権教育推進協議会	生涯学習課	1,482	○	△	○	○	△	△	○	△	△	○
8	米原市体育協会	生涯学習課	3,134	○	○	○	△	△	△	△	○	△	○

※ 監査の結果

- 「○」 妥当であると評価したもの
- 「△」 一部改善が望ましいと判断したもの
- 「×

— 共通的な意見および要望 —

監査の着眼点のうち、(2)補助金手続の妥当性「①交付申請」、(3)会計処理の妥当性「①帳票整備」および「②会計経理」、(4)その他「①備品等の管理」および「②事務局の状況」の項目については、以下に共通的な意見および要望をまとめて記載する。

(1) 補助金交付申請について

通年で事業を行っている団体の中には、年度当初において、当年度の補助金が交付されるまでの間、資金不足に陥り公共料金などの支払に苦慮している事例が見受けられた。

このような場合、事務局は、円滑に事業を運営するためにも、補助金の交付手続を年度当初速やかに行うべきと考える。

(2) 会計処理の妥当性について

①帳票整備について

予算差引簿や会計調書などの帳票が、領収書などの証拠書類とともに適正に整備、保管さ

れているか原本書類により確認したところ、一部の団体において領収書の添付漏れや領収書に宛名や領収日の記載がないなど不備が見受けられた。これらは支払等の証拠となる重要な書類であることから、適正に処理されたい。

また、補助事業に関する預金通帳等の保管状況について現地調査を行った結果、一部の団体において預金通帳と通帳届出印鑑が同じ場所に保管されていた。事故防止の観点から今後は、別々の施錠できる場所に保管されたい。

②会計経理について

備品購入、印刷発注、各委託業務などが、市契約規則などに準じてより経済的な契約ができる手続きが行われているかを確認したところ、明確な理由がなく1人に発注されているなど適切に行われていない事例が見受けられた。公正な契約を実現するため、2人以上から見積りを徴収するなど、契約規則や随意契約ガイドラインに準じた契約手続を行うことが望ましい。

(3) その他

①備品等の管理について

補助金で購入した備品および切手など現金に準ずるものの管理状況について現地調査を行った結果、一部の団体において管理台帳の内容と実際の保管状況（残高）が一致していなかった。管理台帳が整備されていない団体も見受けられたので、今後は台帳整備を行い、管理の適正化を図られたい。

②事務局の状況について

市では、職員が他の団体等の役員等の職を兼ねる場合において、市長の承認を受けることなどが米原市職員兼職承認事務取扱規程（平成17年米原市訓令第11号）に定められている。しかし、一部の補助団体において承認を受けていないものが見受けられたため、適正に手続を行われたい。

— 補助金ごとの意見および要望 —

上記（1）～（3）のほかに、是正が必要と見受けられた点について、団体ごとに意見および要望を述べる。

1 米原市自治会連絡協議会

(1) 監査対象団体の概要

*会則等(抜粋)

名称(所在地)	米原市自治会連絡協議会(米原市下多良三丁目3番地)	
設立年月日	平成27年4月1日	
目的	米原市の自治会相互の連絡協調および自治会活動の強化を図り、地域住民の福祉に寄与することを目的とする。	
事業内容 (うち補助対象に係るもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域自治会連絡協議会の運営活動に対する協力支援に関すること。 ○地域の生活環境および福祉の向上のため、必要に応じ市に要望あるいは政策提案をすること。 ○自治会相互の啓発ならびに情報交換に関すること。 ○本会組織の発展および地域福祉の向上を目的とした研修会の開催に関すること。 ○その他、協議会の目的達成に必要な事業 	
組織体制	平成28年度	平成29年度(7月31日現在)
	【会員数】 107人 【役員】 会長1人、副会長3人、理事6人、会計監事2人 【事務局】 市役所職員1人	【会員数】 107人 【役員】 会長1人、副会長3人、理事6人、会計監事2人 【事務局】 市役所職員1人
市担当所管課	地域振興部 地域振興課	

(2) 補助金の概要

補助金名	米原市自治会連絡協議会補助金
趣旨	—
補助対象事業	—
補助対象経費および補助率	—
補助金額	平成28年度決算額 161,801円/平成29年度交付決定額 200,000円

※補助金要綱等が整備されていないため、補助金の趣旨、補助対象事業、補助対象経費および補助率は確認できない。

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、4 ページで述べた共通的な意見および要望と併せ、次の点について改善されるよう要望する。

①補助金交付要綱等の整備について

当該補助金については、補助金交付要綱等が整備されていないため、補助の目的や対象経費などが明確になっていない状況で補助金が交付されていた。補助事業として執行するのであれば、補助金の支出根拠を明確にし、客観性を担保するためにも、補助金交付要綱等を整備されたい。

なお、当該団体の支出内容は、会議開催のための事務的経費のみであり、補助金を交付するのではなく市が直接予算執行する方が効率的とも考えられる。補助事業とすることの有効性や事務手続の効率性、今後の団体の運営方針などを考慮して、支出方法を検討されたい。

2 伊吹・山東防犯パトロール隊

(1) 監査対象団体の概要

* 会則等 (抜粋)

名称(所在地)	伊吹・山東防犯パトロール隊(米原市顔戸488番地3)	
設立年月日	平成17年8月20日	
目的	米原市内において犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを目指し、防犯安全活動を行うことを目的とする。	
事業内容 (うち補助対象に係るもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域におけるパトロール活動 ○通学路における安全指導 ○通学路・公園等の安全点検 ○広報・啓発活動 ○その他安全なまちづくりに関する自主的な防犯活動 	
組織体制	平成28年度	平成29年度(7月31日現在)
	【隊員数】 76人 【役員】 会長1人、副会長2人、理事5人、監事2人 【事務局】 市役所職員2人	【隊員数】 45人 【役員】 会長1人、副会長2人、理事4人、監事2人 【事務局】 市役所職員5人
市担当所管課	市民部 防災危機管理課	

(2) 補助金の概要

* 補助金交付要綱(抜粋)

補助金名	米原市自主防犯活動団体補助金
趣旨	市民の自主防犯意識の高揚を図るとともに、関係機関と一体となり地域に密着した防犯活動を推進するため、自主的に防犯活動を実施する団体に対して予算の範囲内で補助金を交付する。
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域におけるパトロール活動 (2) 通学路における安全指導 (3) 通学路・公園等の安全点検 (4) 広報・啓発活動 (5) その他安全なまちづくりに関する自主的な防犯活動
補助対象経費および補助率	<ul style="list-style-type: none"> (1) 補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業(1)～(3)に係る経費 帽子、ジャンパー、腕章等、活動ボランティア保険 ・ 補助対象事業(4)に係る経費 啓発広報ビラ、啓発用品(傷テープ等)、立て看板、桃太郎旗等 ・ 補助対象事業(5)に係る経費 安全なまちづくり活動に必要と認められるもの (2) 補助率 予算の範囲内で50万円を限度に交付
補助金額	平成28年度決算額 200,000円 / 平成29年度交付決定額 200,000円

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当該補助団体の事業は適正に執行されているとは言い難く、4ページで述べた共通的な意見および要望と併せ、次の点について改善されるよう要望する。

①団体運営（総会の未実施）について

当補助団体においては、平成28年度から平成29年度の監査基準日までの期間中、役員会が平成29年2月に1度開催されたのみで、会則で定められた総会などが開催されておらず、組織としての合意形成が図られないまま補助事業が進められていた。

この状況では、補助事業が効果的に行われているとは言い難く、また、ボランティア精神をもって日々の活動に取り組まれている隊員の方々の気持ちや立場を損ねかねない状態である。市職員が事務局を担っている以上は責任をもって適正な団体運営を行うべきである。

②事業計画に沿った補助金の執行について

当補助団体においては、経費の大半を年度末の3月に執行していたほか、いわば補助金を使い切ることができるよう消耗品の購入内容を調整していた。市の予算執行については、年間の事業計画に沿って必要最小限の執行を行うよう、総務部財政課から通知されていることから、市職員が事務局を担う補助団体の事務執行もこれに準ずるべきと考える。また、執行に残額が生じた場合は、精算をして市に返還するべきである。

③備品等の管理について

補助金で購入した備品等が適正に管理されているか確認したところ、当補助団体においては青色回転灯3個を備品として保有していたが、管理台帳が整備されていなかった。また、防犯パトロールに使用する自動車に青色回転灯を装備するには、警察署および運輸支局への手続が必要であるが、引継体制が確立されていなかった。管理台帳の整備と併せ、事務手続も確実に引き継がれるよう改善を行い、適正な管理を図られたい。

さらに、各隊員に貸与している帽子やベスト等についても、管理台帳が整備されておらず、返却に係る管理が徹底されていなかった。なりすまし等の事案につながらないよう、退会時には必ず返却を求め、貸与品の適正な管理に努められたい。

④目的が共通する他団体との一元化について

当市には、スクールガードや子ども安全リーダーなど、活動や目的が共通する団体が多数存在している。当補助団体は高齢化による担い手不足などの課題を抱えているが、米原市全体として、より効果的な防犯活動に取り組むことができるよう、関係各課や関係団体と協議を進め、取組の一元化を図ることなどを検討されたい。

3 米原市民生委員児童委員協議会連合会

(1) 監査対象団体の概要

*会則等(抜粋)

名称(所在地)	米原市民生委員児童委員協議会連合会(米原市長岡 1206 番地)	
設立年月日	平成 17 年 4 月 1 日	
目的	米原市内の民生委員児童委員協議会の相互の連携と活動の充実ならびに米原市を担当する民生委員児童委員の資質の向上と親睦を図ることを目的とする。	
事業内容 (うち補助対象に係るもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会における福祉活動の推進と福祉サービスの利用に関する支援と研究 ○単位民児協間の連絡調整および協調 ○会員の資質向上のための調査研修および情報の交換 ○関係行政機関および他団体との連絡調整および相互連携 ○その他目的達成に必要な事項 	
組織体制	平成 28 年度	平成 29 年度(7 月 31 日現在)
	【会員数】 127 人 【役員】 会長 1 人、副会長 3 人、 監事 2 人、理事 10 人 【事務局】 市役所職員 2 人	【会員数】 127 人 【役員】 会長 1 人、副会長 3 人、 監事 2 人、理事 10 人 【事務局】 市役所職員 2 人
市担当所管課	健康福祉部 くらし支援課	

(2) 補助金の概要

*補助金交付要綱(抜粋)

補助金名	米原市民生委員児童委員協議会連合会補助金			
趣旨	米原市民生委員児童委員協議会連合会の組織活動の強化および資質向上を図り、米原市民生委員児童委員の地域社会における福祉活動の推進等を支援するため、連合会が実施する業務に対し予算の範囲内で補助金を交付する。			
補助対象事業	連合会が実施する業務			
補助対象経費および補助率	連合会および委員で構成する各単位の民生委員児童委員協議会の活動および事務に要する以下に掲げる経費。			
	補助対象経費		補助金の額(年額)	
	委員活動費	委員活動費	連合会	各単位民児協
		役職加算費		委員 1 人当たり 75,000 円 会長 1 人当たり 20,000 円 副会長 1 人当たり 5,000 円
	事務事業費	事業費	ひとり暮らし高齢者パースデー訪問事業に要する経費 300,000 円以内	区域内の居住人口に応じて交付 1 単位民児協当たり 人口 10,000 人以上 50,000 円 人口 10,000 人未満 30,000 円
		事務経費 ※会議費・事務費・旅費等	委員定数×2,100 円 単位民児協事務局分 200,000 円	1 単位民児協当たり 委員定数×4,600 円
		施設使用料	25,000 円	1 単位民児協当たり 50,000 円
		研修費	320,000 円	1 単位民児協当たり 120,000 円
負担金		委員定数×7,000 円		
補助金額	平成 28 年度決算額 12,939,900 円/平成 29 年度交付決定額 13,289,000 円			

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、4 ページで述べた共通的な意見および要望については改善を検討されたい。

また、民生委員児童委員の方々は、崇高な使命感をもち日々の活動および自己研さんに取り組まれているため、今後も事務局として委員の方々が活動しやすい環境づくりに努められたい。

4 米原市子ども会育成連合会

(1) 監査対象団体の概要

*規約等(抜粋)

名称(所在地)	米原市子ども会育成連合会(米原市長岡1206番地)	
設立年月日	平成17年7月2日	
目的	市内における各単位子ども会相互の連絡を密にし、次代を担う子どもたちの健全育成に努めると共に、育成者自身が相互に学びあう事を通じて、良き育成者としての役割、良き親、良き大人としての姿勢を自覚することを目的とする。	
事業内容 (うち補助対象に係るもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども会を育成する関係機関団体との連絡提携に関する事 ○子ども会および子ども会育成組織の拡充強化に関する事 ○子ども会の向上発展に必要な調査研究および資料作成に関する事 ○子ども会指導者の育成および研修会に関する事 ○その他、子どもの健全育成に必要と認めた事業 	
組織体制	平成28年度	平成29年度(7月31日現在)
	【会員数】 2,602人 【役員】 会長1人、副会長1人、 専門理事1人、 理事12人、会計監事2人 【事務局】 市役所職員3人	【会員数】 2,430人 【役員】 会長1人、副会長1人、 専門理事1人、 理事4人、会計監事2人 【事務局】 市役所職員2人
市担当所管課	こども未来部 子育て支援課	

(2) 補助金の概要

*補助金交付要領(抜粋)

補助金名	米原市子ども会育成連合会活動補助金
趣旨	子どもたちの健全な育成を図るため、米原市子ども会育成連合会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> (1)心身ともに健全な子どもを育成するための子ども会活動 (2)単位子ども会および支部子ども会活動の支援 (3)子ども会活動の充実・発展のための関係機関および各種団体と連携した事業 (4)子ども会活動に関する調査、研修および広報活動 (5)その他、連合会の運営に必要な事業
補助対象経費および補助率	(1)補助対象経費 報償費、旅費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、通信費、保険料および手数料、委託料、使用料および賃借料、分担金および負担金 (2)補助金の額 経費から次に掲げる収入の合計額を控除した額 ・会費収入、米原市補助金を除く補助金収入、負担金収入、寄付金収入、雑収入
補助金額	平成28年度決算額 1,120,496円 / 平成29年度交付決定額 1,150,000円

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、4 ページで述べた共通的な意見および要望と併せ、次の点について改善されるよう要望する。

①単位子ども会活動事業補助金の実績管理について

当補助団体は米原市子ども会活動事業補助金取扱要領に基づき、育成会支部および単位子ども会に対し活動費の補助金を交付している。同要領第6条において、当該年度の事業完了後に事業成果報告を求める規定になっているが、一部の単位子ども会からは、報告書が提出されていなかった。今後は要領の規定に基づく適正な実績管理を行われたい。

②切手の管理について

当補助団体は、事務局が過去に購入した切手 62,638 円分を保有していたが、当監査の現地調査で指摘するまで、所管課は保管の有無を認識していなかった。また、保管台帳も平成 27 年 11 月 13 日以降更新されておらず、現在高と一致していない状況であった。

切手は換金性の高いものであるため、現金と同様に細心の注意を払って適正管理を行うとともに、通信費の一部として充当し、必要以上の切手を保有しないよう順次処理されたい。

5 米原観光協会

(1) 監査対象団体の概要

*規約等(抜粋)

名称(所在地)	米原観光協会(米原市春照490番地1)	
設立年月日	平成18年5月24日	
目的	米原市を中心とする観光事業を指導育成し、その健全な振興発展を図り、文化の向上、地域経済の向上発展に寄与することを目的とする。	
事業内容 (うち補助対象に係るもの)	<ul style="list-style-type: none"> ○観光宣伝および観光客の誘致 ○観光施設の整備充実およびその指導 ○観光観念の普及・向上 ○観光事業の調査研究および資料の作成、収集、頒布 ○観光事業団体および関係機関との連絡協調 ○観光物産の改善振興 ○観光資源の保全・開発 ○観光接遇の改善・向上 ○その他、協会の目的達成に必要な事業 	
組織体制	平成28年度	平成29年度(7月31日現在)
	【会員数】 207団体 【役員】 会長1人、副会長3人、理事18人、監事2人 【事務局】 市役所職員6人	【会員数】 209団体 【役員】 会長1人、副会長3人、理事18人、監事2人 【事務局】 市役所職員6人
市担当所管課	経済環境部 商工観光課	

(2) 補助金の概要

*補助金交付要領(抜粋)

補助金名	米原観光協会補助金
趣旨	米原市の観光振興ならびに地域産業の育成および活性化を図るため、米原観光協会が実施する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> (1)観光に関する宣伝および誘客に関する事業 (2)観光に関する情報の収集および提供に関する事業 (3)観光に関する施設および資源の保全および整備に関する事業 (4)観光に関する教育・指導、調査および研究に関する事業 (5)その他、市長が必要と認める事業
補助対象経費および補助率	<ul style="list-style-type: none"> (1)補助対象経費 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、備品購入費、負担金、補助金、その他 (2)補助金の額 上記経費から他の団体からの補助金、自主財源を減じた額で、市長が必要と認める額
補助金額	平成28年度決算額 3,259,814円/平成29年度交付決定額 3,490,000円

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、4ページで述べた共通的な意見および要望と併せ、次の点について改善されるよう要望する。

①運営資金の確保について

当補助団体については、観光施設の電気代や水道代など、毎月定期的に支払うべき経費があり、年度当初において当年度補助金が交付されるまでの間に資金不足に陥り、その支払に苦慮していた。補助金の手続状況を確認したところ、平成28年度、平成29年度とも交付申請が4月末、概算払として交付を受けた時期が6月末となっていたことから、円滑に事業を運営するためにも、補助金の交付手続は年度当初速やかに行うべきと考える。

また、自主財源となる会費の徴収が、例年慣例的に9月頃から行われているが、資金確保のためにも、徴収時期を検討することも必要と考える。なお、会費の一部に未納が見受けられたので、事務局として適正に対処し、団体の健全な運営に努められたい。

②事業計画に沿った執行について

当補助団体の執行状況を確認したところ、平成29年度当初に必要な消耗品を前年度末にまとめて発注し、平成28年度会計から支出していた。また、パンフレットの印刷を納期に余裕がない状況で発注したため、追加料金が発生したケースが2件見受けられた。今後は年間の事業計画に沿って補助金が有効に執行されるよう留意されたい。

③備品の管理について

当補助団体ではイベントなどで使用する備品を保有しているが、管理台帳が平成23年1月31日以降更新されていなかった。また、備品の管理状況について現地確認を行った際、他課に貸出中の備品が数点あったが、担当者間の口頭確認のみで貸出しが行われていた。備品の適正管理を図るため、管理台帳を随時更新するとともに、貸出し手続の方法を改善されたい。

④今後の協会および事務局の在り方について

他市の観光協会の状況を所管課に確認したところ、協会を社団法人化して独立した組織とし、市が協力体制をとる形が多くなっているとのことであった。近年、観光に対するニーズが多様化していく中、本市にとってどのような体制が望ましいのか、今後の協会および事務局の在り方について検討を進められたい。

6 米原市病虫害防除協議会

(1) 監査対象団体の概要

*規約等(抜粋)

名称(所在地)	米原市病虫害防除協議会(米原市春照490番地1)	
設立年月日	平成20年4月30日	
目的	市の農業振興を図るため、各種調査研究事業等を推進し、高品質な米・麦・大豆を生産し、環境に配慮した病虫害共同防除事業の健全なる発展を図ることを目的とする。	
事業内容 (うち補助対象に係るもの)	○無人航空機共同防除事業(水稻・麦・大豆) ○地上共同防除事業(水稻・麦・大豆)	
組織体制	平成28年度	平成29年度(7月31日現在)
	【会員数】9人 【役員】会長1人、副会長1人、 監事2人 【事務局】市役所職員11人	【会員数】10人 【役員】会長1人、副会長1人、 監事2人 【事務局】市役所職員6人
市担当所管課	経済環境部 農政課	

(2) 補助金の概要

*補助金交付要綱(抜粋)

補助金名	米原市農業関係団体等事業費補助金
趣旨	農業の振興を図るため、農業関係団体等が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
補助対象事業	(1)無人航空機共同防除事業(水稻・麦・大豆) (2)地上共同防除事業(水稻・麦・大豆)
補助対象経費 および補助率	(1)補助対象経費 水稻、麦および大豆の防除農薬購入費 (2)補助率 防除薬剤費の10%
補助金額	平成28年度決算額 1,839,000円/平成29年度交付決定額 1,864,000円

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、次の点について改善されるよう要望する。

①事務局の在り方について

当補助団体は、所管課が事務局となって農業者に農薬購入費に対する補助金交付などを行っているが、県内各市町の状況を所管課に確認したところ、自治体が協議会の事務局を担っているのは3市町のみとのことであった。

農作物の品質向上と安定的な生産のため、より効果的、効率的に防除を行うことができるよう、農業関係団体との役割分担について協議を行い、合理的な事務局の在り方について検討を進められたい。

7 米原市人権教育推進協議会

(1) 監査対象団体の概要

*規約等（抜粋）

名称（所在地）	米原市人権教育推進協議会（米原市一色 444 番地）	
設立年月日	平成 17 年 4 月 1 日	
目的	人権教育を総合的に推進し、あらゆる人権問題を市民的課題として解決する。	
事業内容 〔うち補助対象に係るもの〕	<ul style="list-style-type: none"> ○人権教育の総合的な推進に関すること ○人権教育に関する各機関および各団体の連絡調整に関すること ○人権問題に対する市民の理解を深めるための啓発・学習活動および支援に関すること ○その他協議会が人権教育推進のために必要と認めたこと 	
組織体制	平成 28 年度	平成 29 年度（7 月 31 日現在）
	【部会員】 101 人 【役員】 会長 1 人、副会長 3 人、 会計監事 2 人、 部会長および副部会長 10 人 【事務局】 市役所職員 5 人	【部会員】 98 人 【役員】 会長 1 人、副会長 3 人、 会計監事 2 人、 部会長および副部会長 10 人 【事務局】 市役所職員 6 人
市担当所管課	教育部 生涯学習課	

(2) 補助金の概要

*補助金交付要綱（抜粋）

補助金名	米原市人権教育推進協議会活動事業補助金
趣旨	米原市人権教育推進協議会の活動に要した経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
補助対象事業	協議会規約第 3 条に掲げる事業
補助対象経費および補助率	(1)補助対象経費 調査研究費、調査研究にかかる旅費、講師謝礼、講師費用弁償、講師等賄費、消耗品費、会議費、通信費、印刷製本費、使用料および賃借料、啓発資材購入費、原材料費、その他事業に要する経費で市長が必要と認めた経費 (2)補助率 10 分の 10
補助金額	平成 28 年度決算額 1,481,846 円／平成 29 年度交付決定額 1,400,000 円

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、4 ページで述べた共通的な意見および要望と併せ、次の点について改善されるよう要望する。

①講師謝金の源泉徴収漏れについて

当補助団体が主催した人権講座において、講師謝金の源泉徴収を行っていないものがあった。このことは、源泉徴収義務者としての法的な手続の瑕疵となるため、今後は適正に処理されたい。

②備品の管理について

当補助団体においては、備品管理台帳を整備し、適正に保管されていたが、ビデオ教材において、管理台帳と過不足があった。備品の中には、ビデオテープ等の古い教材や機材も多数見受けられたことから、この機会に整理して台帳を更新されたい。

なお、事務局では、入札による経済的な執行と備品管理を徹底することを目的に平成 29 年度以降は機材購入を市の予算で直接執行するとのことであったが、その際には既存の機材との一元管理が図られるよう調整されたい。

8 米原市体育協会

(1) 監査対象団体の概要

*規約等(抜粋)

名称(所在地)	米原市体育協会(米原市長岡 1050 番地 1)	
設立年月日	平成 17 年 4 月 27 日	
目的	競技スポーツからレクリエーションまで、生涯にわたり親しめるスポーツ活動を推進し、市民の健康体力増進と市民相互の親睦を図り、明るく豊かな市民生活に寄与することを目的とする。	
事業内容 〔うち補助対象に係るもの〕	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康体力づくりを目的とする事業 ○スポーツに関する講習会・講演会・競技会の開催 ○スポーツに関する団体との連絡調整 ○スポーツ指導者の育成 ○県民体育大会への選手派遣 ○スポーツ少年団の育成指導 ○スポーツ振興に関する調査研究 ○その他、協会の目的達成に必要な事業 	
組織体制	平成 28 年度	平成 29 年度(7 月 31 日現在)
	【会員数】 2,595 人 【役員】 会長 1 人、副会長 3 人、理事 30 人、会計監事 2 人 【事務局】 市役所職員 4 人	【会員数】 2,373 人 【役員】 会長 1 人、副会長 3 人、理事 30 人、会計監事 2 人 【事務局】 市役所職員 4 人
市担当所管課	教育部 生涯学習課	

(2) 補助金の概要

*補助金交付要領(抜粋)

補助金名	米原市体育協会事業補助金
趣旨	スポーツ・レクリエーションの普及振興および調査研究を図り、もって健康で明るい市民生活の形成に寄与するための米原市体育協会が実施する事業および体育協会の運営に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
補助対象事業	スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展および向上に質するために体育協会が行う事業ならびに体育協会の運営に要する経費
補助対象経費および補助率	(1)補助対象経費 賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信費、保険料および手数料、委託料、使用料および賃借料、分担金および負担金、体育協会に加盟する団体が実施するスポーツ・レクリエーション活動に係る経費で前述の各経費に掲げるもの。 (2)補助金の額 補助対象経費から、会費収入、補助金収入、負担金収入、寄付金収入、雑収入の合計額を控除した額
補助金額	平成 28 年度決算額 3,133,559 円/平成 29 年度交付決定額 3,300,000 円

(3) 監査結果ならびに意見および要望

監査の結果、当補助団体の事業はおおむね適正に執行されているが、4ページで述べた共通的な意見および要望と併せ、次の点について改善されるよう要望する。

①現金管理について

当補助団体が経費を支出する際、振込手数料を節約するために、現金手渡しとしており、多い日は160万円を超える現金を口座から引き出している。現金紛失の事故を防ぐことや支払を明確にするためにも、極力口座振込で対応するべきである。

また、加盟団体から徴収する加盟金については、順次納められた現金を長期間にわたって金庫内で保管し、年末にまとめて口座に入金していた。現金管理のリスクと併せ、自主財源となるものは年度当初に期間を区切って収入するべきと考える。

②加盟団体活動補助金の交付要綱の見直しについて

当補助団体は、加盟団体活動の活性化や競技レベルの向上を図ることを目的として、加盟団体へ補助金を交付している。補助金の交付に関しては米原市体育協会加盟団体補助金交付要綱が整備されており、同3条において補助金の額は、加盟団体の前年度の出動実績に応じて決定し、当年度の予算の範囲内で加盟団体に配分すると規定されている。

しかしながら、実際の配分状況を確認したところ、均等割および会員数割を補助基本額とした上で出役実績が加算されていたほか、明確な根拠のない調整額が加減されていた。現状では、要綱と実態が整合していない状況にあるため、第三者から見ても合理的な配分基準となるよう要綱を見直すとともに、要綱の規定に基づく運用を図られたい。

③今後の協会および事務局の在り方について

現在、米原市においては、市内のスポーツ団体や市民のスポーツニーズへの対応、指導者の育成や市民の運動習慣定着のための事業を推進することを目的に、その活動をけん引する組織となるスポーツ発信拠点の整備の検討が進められている。

この構想において、当補助団体が拠点としての一役を担うことが想定されているが、この議論と併せて、事務局としての所管課の関わり方などについても検討されたい。

第8 むすび

平成28年度および平成29年度(平成29年7月31日まで)の補助事業に係る出納その他の事務の執行について監査した結果は、以上のとおりである。一部検討、是正が必要と思われる事項があったので意見および要望として記述したが、事務処理における軽易な事項については記述を省略した。

なお、所管課にあつては各団体に対する指導を含めて適切な措置を講じるとともに、監査はあくまで試査によるものであるため、改めて全体的な点検を行い、今後の事務処理に万全を期されたい。また、今回の監査では、市職員が事務局を担う補助団体21団体中、8団体のみ監査し、改善すべき点について意見したが、他の補助団体も同じような視点で再点検されたい。

むすびに、本市には準公金についての取扱要領が定まっていないため、補助金の取扱いは団体事務局の裁量に委ねられている。仮に、これらの団体で準公金の取扱いにおける事故が起こった場合、形式的には市とは別の団体における事故であっても、市民目線で見ると市の内部で起こったものと同様に受け取られることになる。このため、市として準公金の統一的な見解やルールを定め、内部統制、内部けん制が十分機能し、事故等が発生しない基盤を確立することの検討が必要と考える。

また、市が密接に関与しなければ事業の遂行に困難を来すような団体はやむを得ないが、本来は団体の運営は市民等が主体となり、市は団体へのサポートなどの役割を担うことが望ましいと考える。団体を取り巻く環境や社会情勢が年々変化していく中、効果的な補助事業の在り方や市の事務局としての関わり方については、随時検討を重ねられたい。

以上、平成29年度財政援助団体等監査を終えての意見とする。